

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 教育学研究科	6
3. 教育実践創成専攻	8
4. 医学部	10
5. 工学部	12
6. 生命環境学部	15
7. 医工農学総合教育部	17

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育実践創成専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
生命環境学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医工農学総合教育部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教育現場における教育課題の一つである外国籍の子供たちへの日本語教育を行う人材の養成を目的として、理論的かつ実践的に学べる選択制の「日本語教員養成プログラム」を実施し、平成30～令和元年度で51名の学部修了者を輩出した。
- 教職支援のさらなる充実を図るため、令和元年度概算要求（組織整備）事項として「教員養成機能の強化に向けた教職支援部門（教職支援室）の拡充－教育事業（「地域学習アシスト（課外学習）」）の実施－」が文部科学省から予算措置され、全学組織であるキャリアセンターの教職支援機能を教育学部教職支援室に一本化した。
- 山梨県における教員需要の高まりに応えるとともに、小学校教員としての素養や意欲を持った教員を養成するため、山梨県教育委員会と連携し、山梨県の小学校教員を志望する受験生を対象とした「学校推薦型選抜Ⅰ 山梨県の小学校教員志望者推薦入試」を令和2年度実施の入試から行うよう改善した。
- 山梨県教育委員会及び学校と連携した「地域学習アシスト（課外学習）」事業を実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 教育改善のための基礎資料を得るため、卒業時に「教育により身に付いた資質や能力」などの学部教育に関するアンケートを実施した結果、第3期中期目標期間の期首である平成28年度と平成30年度を比較すると、教職支援の取組に関連する「就職・進学支援が充実していた」の項目で、5段階（5が最高評価）のうち「5. 強くそう思う」との回答率が、9.8%から19.3%へと大幅に上昇した。

2. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 教育実践創成専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 9)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

4. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 11)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 11)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 29 年度に、臨床系講座に医学部附属病院長が委嘱する「教育医長」を置き、臨床教育を強化する体制を整備するとともに、平成 30 年度には医学部附属病院に診療以外に教育も担当する「臨床助教」を置き、臨床教育に係る人的資源の充実を図った。
- 令和元年度に締結した山梨大学と山梨県、山梨県立大学との包括連携協定に基づき、教育資源の相互提供や各々の大学の強み・特色を生かした連携事業「教養教育の共同開講」や「附属病院での共同実習や専門科目の共同開講」等の実施に向け、それぞれ WG を設置して検討を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 研究医養成プログラム（ライフサイエンスコース）においては、平成 28～令和元年度に、英文論文 23 編（うち筆頭論文 8 編）、学会発表 28 回（うち国際学会 3 回）、また日本学生支援機構優秀学生顕彰「学術」の部「大賞」（平成 29 年度、令和元年度）、第 61 回日本神経化学会大会若手道場優秀発表賞受賞などの優れた実績をあげた。

5. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 13)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 14)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 工学部で実施している COC+専門コースの1つ「ものづくりコース」(延べ 382 名履修)では、山梨県の政策と連動して、教育プログラムの見直しを実施した。ものづくりコース Mirai サロン(県内企業経営者と工学部教授の意見交換会)の意見を踏まえ、すでに開講している地域指向型の科目(17 科目)に加え、平成 30 年度からは専門性の高い科目(12 科目)を加え、山梨県ものづくり産業を支える技術系人材を育成する教育プログラムを充実・整備させた。
- 平成 27 年度に民間企業の杭州工場において初の海外インターンシップを実施し、平成 28 年度からは米国ケンタッキー州にある自動車パーツ関連企業 4 社と教育機関 3 校が加わり、平成 29 年度からはさらに米国アイオワ州政府の協力を得て、行政機関、病院、教育機関、企業、農場におけるインターンシップを実施するなど、学生の国際交流を充実させた。
- 平成 28 年度から 4 年連続で日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)に採択されるとともに、これまでの実績が評価され、さらに派遣人数と期間を拡大し、日本学生支援機構の令和 2 年海外留学支援制度(協定派遣)に採択された。
- 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)における、やまなし未来創造教育プログラム「ものづくりコース教育プログラム」として、実践的な地域志向型人材の育成に繋がる科目を設定した。平成 28 年度には 138 名(工学部 1 年生の 35%)の学生がコース履修を行った。その後履修者は年々増加し、令和元年度までの 4 年間で総計 785 名の学生がコース履修している。
- 初年次ものづくり教育として、「PBL ものづくり実践ゼミ」を開講している。実習コースには、山梨県内で継承されてきた伝統工芸(雨畑硯、手彫り印章、西嶋手漉き和紙など)の技を学ぶものや、ガラス細工、電子工作や 3D デザインなど「ものづくり」体験を通して物をつくり出す(創造する)ことの楽しさや難しさを学ぶための充実した教育内容となっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

6. 生命環境学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 16)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 平成 30 年度に開講した専門科目 177 科目のうち、105 科目において反転授業や能動的学習（アクティブラーニング）を取り入れており、さらに、4 年次には卒業論文を必修科目として履修させることで、座学で知識を学ぶだけでなく、実践的な知識とスキルを定着させる教育を実施している。
- 毎月、新聞社との共催による連続市民講座を開講し、市民の「知る喜び」を満たす取組を行っている。生命環境学部関連では、平成 28 年度～平成 30 年度は 2 回ずつ、令和元年度は 1 回の講座を開講し、毎回 100 名以上の受講者があった。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

7. 医工農学総合教育部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 18)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 19)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- ベトナムには、優秀ではあるが、経済的に苦しく受験のためだけに来日することが困難な学生が多いことから、令和元年度からホーチミン市にて現地入試を実施している。この成果もあって、医学専攻における外国人留学生数は平成30年度の2名から令和元年度は7名、令和2年度は8名へと順調に増加している。

〔特色ある点〕

- 修士課程生命医科学専攻及び博士課程医学専攻においては、より客観的な評価を行うため、指導教員が学位論文審査に加わらないこととしている。
- 地域防災・マネジメント研究センターでは、地域防災リーダーを育成するため、山梨県民が山梨の防災について学び、地域防災に必要な知識とスキルを身につける甲斐の国防災リーダー養成講座を平成27年に山梨県と共同で企画し、現在に至るまで毎年実施している。本講座は大学院修士課程における地域防災リーダー養成のための特別講義となっており、毎年10名程度の山梨大学の学生が受講、修了し、防災士の資格を取得してきた。なお、本講座の修了生は500名に達しており、地域住民と県内市町村職員、地方指定公共機関の職員の防災教育に貢献している。
- 文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」として認定されている「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」（履修証明プログラム）による社会人再教育を実施し、地域ワインのブランド化及びグローバルスタンダード化を推進できるワイン・フロンティアリーダーを養成している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 国産ワインの品質の向上、地域ブランド化、さらにはグローバルスタンダード化を中核となり推進できる研究者・技術者を養成するとともに、意欲ある学生の能力を更に伸ばすため、修士課程生命環境学専攻食物・ワイン科学コースにおいて、所定の科目を受講した後、所定の試験（筆記および実技）に合格した学生に対し「山梨大学準ワイン科学士」の称号を授与している。平成 28 年度は 6 名、平成 29 年度は 4 名、平成 30 年度は 4 名、令和元年度は 6 名に授与した。